

【参考】第1回会合における議論

- 日本として次世代ICTを考えるときは、総合性と戦略性を持った政策シナリオが問われている。 ICTは環境や教育など様々な分野にインパクトを与える。日本がアジア太平洋地域での立場を確立する意味でも、ICTについての国際社会をにらんだ総合戦略が大いに問われ、標準化やグローバル展開を促進する方策などに強い戦略意思を示せるよう検討すべき。専門性の高い若者の意見も聞きながら、有意義な方向付けをしたい。
- ICTを利活用して地域コミュニティの再生や活性化を実現させることを考えている。これをシステム化し、アジアの国々に展開すれば、貢献できるのではないか。また、優良コンテンツを作り、海外発信することで、ビジネスを向上させるとともに、日本文化への理解が深まり観光産業にも良い効果が期待できるのではないか。
- 次世代ネットワークの標準化を進めるとともに、プロジェクトを組成し、海外への普及活動を推進することが必要。 最近、中国が自国標準の展開に積極的。ファイナンスが重要であるが、メーカー単独での対応は困難。総合的な国としての政策の競争となるということを議論していただきたい。
- 医療、介護、教育、環境といった課題をいかに克服するかがICTの使命であり、それを実現する新しいサービスやビジネスモデルがアジア中心に海外展開されることが、事業者にとっても理想的であるとともに、結果としてアジアのためにもなると考えている。

- ICT領域で世界に大きなインパクトを与えた会社の多くが米国企業である。最大の要素は人材であり、シリコンバレーでは多国籍混成の6、7人のチームで地球を小さくとらえて仕事をしている。マーケット及び生産のビジネスシステムの世界の最適配置が出来ており、シンガポールはこのモデルを狙い、事業者に対して積極的な施策を行っている模様。このようなケースを具体的な提案につなげていきたい。
- 世界経済の好転に備え、日本は中長期戦略を立て直すべきであり、その中核テーマがICT。人口の少ない日本においては一人あたりの生産性を著しく向上させる必要がある、そのためには教育の中身を徹底して改善する必要がある。また、国民一人一人が教育、医療、職業の機会均等を得るためにも情報インフラを介した情報にアクセスできる権利の保障が重要な論点。
- 日本のICTはデジタル方式など優れたものが多いが、にもかかわらず携帯電話のように世界市場で弱いものもある。何が優れていて何がだめなのか、国策上どの分野が大事で集中すべきか、仕分けをすることが必要。
- 国際競争力の強化に関しては、日本のICTはイノベーションのジレンマに陥っている。新しいプレイヤーによる新しいサービスが出ることが重要であり、オールジャパンの視点を見直していくことが必要。
- 高齢化先進国である日本で、サービスや機器を開発し、成功すれば、それが世界に普及していく可能性がある。

- 我が国は少子高齢化の急速な進展、地球温暖化、経済・社会のグローバル化諸問題に直面する中で、ICTの利活用やICT産業の活性化により、これらの経済的・社会的課題等の解決に国内のみならず国際的にも貢献することが大事だと考えている。
- ICTを使って教育、医療、環境など地球的課題の解決に貢献することは、大変な問題ではあるが十分に達成可能と考えている。理由は、日本が世界最先端のブロードバンド環境と技術を有していること、少子高齢化などの社会課題を多く抱えている「課題大国」だということからある種の強みを持っている。さらに、日本的・アジア的とでもいうのか、コミュニティをベースにした社会問題の解決のモデルを持っていることもある。ひとつの例として、総務省のモデル事業として岩手県の遠野市でコミュニティ型の遠隔医療の実証実験を行っているが、ICT遠隔システムの導入がよい契機になって参加者相互の交流が盛んになり、それについて、検査結果の数値も顕著によくなっている。
- ICTを利活用して地域コミュニティの再生や活性化を実現させることを考えている。これをシステム化し、アジアの国々に展開すれば、貢献できるのではないか。また、優良コンテンツを作り、海外発信することで、ビジネスを向上させるとともに、日本文化への理解が深まり観光産業にも良い効果が期待できるのではないか。
- 大臣のいう障害者は障害者手帳を持っている人だけではないと確認したい。高齢者は加齢に伴ってさまざまな障害を持っている。その人たちも含め、高齢者・障害者のICT利活用を考えるべき。高齢化先進国である日本で、サービスや機器を開発し、成功すれば、それが世界に普及していく可能性がある。

- 医療、介護、教育、環境といった課題をいかに克服するかがICTの使命であり、それを実現する新しいサービスやビジネスモデルがアジア中心に海外展開されることが、事業者にとっても理想的であるとともに、結果としてアジアのためにもなると考えている。
- 米国では電子政府への取組を重視しており、XML等を用いて情報の標準化を進めている。日本でも行政情報の標準化の推進を図るべきだが、各省庁・各自治体の壁を突破するビジョンの策定が必要。遠隔医療に関し、現在のインターネットではセキュリティに弱く、開発限界に近づいていることから、新たな世代のネットワークの必要性が提唱されており、各国で取組が進んでいるが、これらを議論したい。
- 世界経済の好転に備え、日本は中長期戦略を立て直すべきであり、その中核テーマがICT。人口の少ない日本においては一人あたりの生産性を著しく向上させる必要があり、そのためには教育の中身を徹底して改善する必要がある。また、国民一人一人が教育、医療、職業の機会均等を得るためにも情報インフラを介した情報にアクセスできる権利の保障が重要な論点。
- ICTのインフラは整備されているのに、その利活用が不十分。T(テクノロジー)や規制の議論ばかりではなく、IやCに関する目標や講じるべき施策の議論が必要。また、ICTを活用したワークライフバランスの実現が必要。

- 今回の検討は、ICT政策に、「グローバル時代の」というまくらことばがついていることに大きな意義がある。日本が何を貢献できるかを、真にグローバルな観点から考えていきたい。高齢者、チャレンジドの利用者にも使いやすく、新興国にも通用するようなユニバーサルな性質を持つICTを、日本が世界最先端の技術を使いながら生み出すことが大きなテーマ。
- 地球的課題検討部会においては、国民生活者の視点、地球規模での利用者の視点に立つことが重要。課題検討の際には、ICTの利活用によって解決できる課題について検討するのではなく、ICTを活用するかどうかに関わらず、優先度の高い本質的な課題について解決策を検討したうえで、ICTの利活用を考えることが重要。
- ICTが現在の国際協力の枠組みの中で果たしている役割は小さい。総務省のみで完結する案件は少なく、関係府省間のコラボレート手法が検討課題。ODA予算でも10%以下しか占めていない。この問題の解決を探っていきたい。